

24.4.6 清水 勉 町政報告会 概要

ジャーナリスト 梶原誠一氏 講演 『危機に無策無能の日本政治』

<安全保障>

日本の政治家、国民も「日本に近づく危機に対して鈍感」である。

隣国の中国は、毎年、軍事費をGDP 10%増加させている。

東アジア共同体を中国が主導している理由。

ここ5年間で、世界的な地が日本と逆転してしまっている。

中国は、インターネットを始め報道の規制が当然のごとく行われており、インターネット上の監視により、政府に対する批判の削除や海外からの情報を制限している。

理由は、人口14億人とも言われる民のうち、3億人が富裕層であり残りの11億人の暴動を恐れている中国共産党。

中国国内では8万件／年以上の暴動が発生しているが報道はされない。(世界に知らせない。)

中国が海軍力を増強し、尖閣諸島周辺に出没する理由は、日本とアメリカの安全保障体制の崩壊度を探っている。

例を挙げれば、ベトナムの南西諸島への中国軍進攻、1990年にフィリピン政府がクラーク空軍基地返還を決議し、米軍がフィリピン国内から撤退したためである。

中国国内には1200発の核があり、半分の600発は日本に向けられ、半分は台湾に向けられている。

冷戦時代のバランスが崩れた今、日本の安全保障を真剣に考えなくてはならない。

日本は「核」の被害国家であるが、「核の力」を無視できないことは、世界の政治では常識である。

非核三原則「核をもたず、つくらず、もちこませず」・・・1990年代より「空母」に核は搭載していない。・・・原子力潜水艦による隠密行動。

戦後、アメリカによって作られた憲法が改正もされず、戦後67年を経過。

特に憲法9条の「戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認」は、独立国家として自分の国を自分で守れなくし、政治を墮落させている。

憲法9条などの規定は「米軍占領下」における規定であることを承知していない。

政治家が国民に対してきちんとした国防論議を提起しなかった責任は大きい。

今のような防衛大臣であって良い筈が無い！・・・ヨーロッパなどであればデモが起きる。

怒らない日本国民にも問題がある。

官僚組織を旨く使った代議士がOzawa・・・>国連軍による安全保障を提唱していたが、国連軍など存在しない！・・・民主党内には問題がいっぱい！

<エネルギー問題>

原子力発電所の全てが停止しようとしているが、日本に精密工業が育った大きな理由のひとつに安定した電力がある。

原子力発電による安定した電力が無くなれば、石油・天然ガスの輸入を増やさなくてはならず、4兆円/年が増加する。

UAEの原子力発電所建設を韓国企業が落札したが、韓国企業には原子力発電所を建設する能力は無い。・・・>ウエスティングハウス社=「東芝」である。

太陽光発電などの自然エネルギーはまだまだ不安定。

一時的に、安全確認のために止めることは仕方が無いであろうが、今後、稼働しなければ日本の産業に大きな影響が生じることは明らかである。

電力料金の値上げから、国内製産業の海外移転による空洞化が更に加速する原因を生み出すこととなる。

日本の停電は9分/年、これは世界一である。

単なる「原発反対」は困難であることを理解したうえで原発の安全性を向上させる必要がある。

<道州制>

官僚を含む国家公務員の「天下り」問題。

毎年、4600人もの国家公務員が1000を超える団体、民間企業に天下っている。

特に団体にあっては、12兆6000億円/年もの金(税金)が動いている。

75歳以上の天下りで、年収2500万円が2500人ほど存在する。

一例・・・石油公団・・・>2兆円を使ったが石油は出なかった。

自民党政権の大きな汚点である。

1000兆円を超える借金(国債)の95%は国民が保有しているので、ギリシャのようにデフォルトにはならないが・・・大きな問題である!

中央へのパイプとは、企業、地方がそれぞれへの利益誘導が出来るシステムとして補助金制度があり、これをうまく利用しているのが、今の官僚組織である。

大阪市・・・経常収支比率108である事実・・・>橋下市長が実行する「無駄を省く」ことは当然のこと。

日本全体の制度上の無駄は多く、現官僚制度を維持する限り無くなることはない。

「明治維新」の歴史をよく研究すべき・・・地方の力の大きさが政府を倒すことが出来る。

「みんなの党」「大阪維新の会」がその力になる。

しかし、何故、明治維新後に「西南戦争」が起きたかを知るべき。

これだけの内容を45分間でお話いただきました。